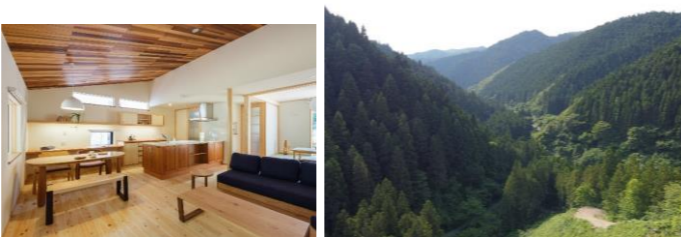
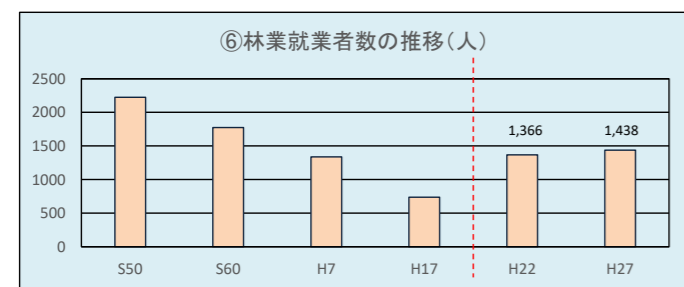
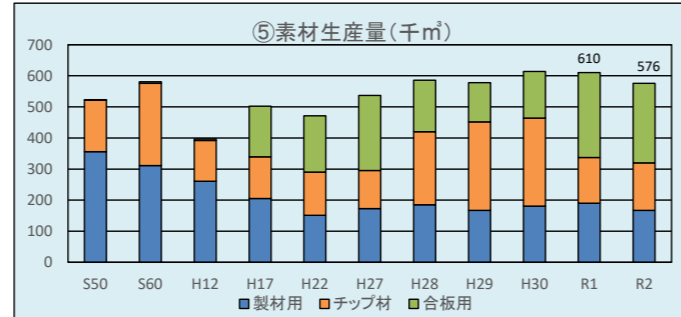
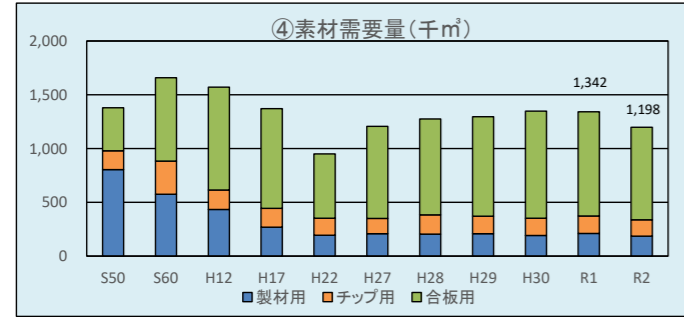
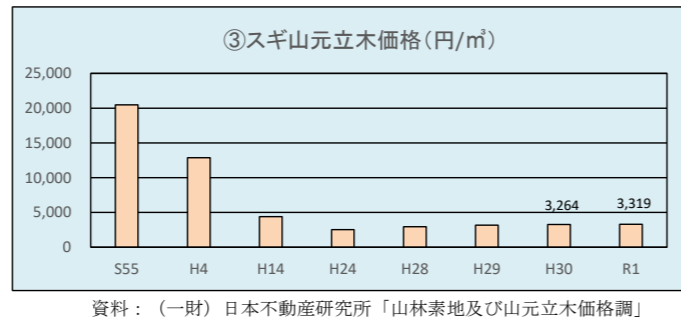
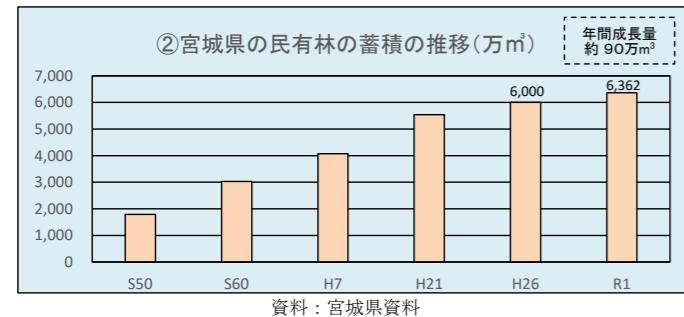
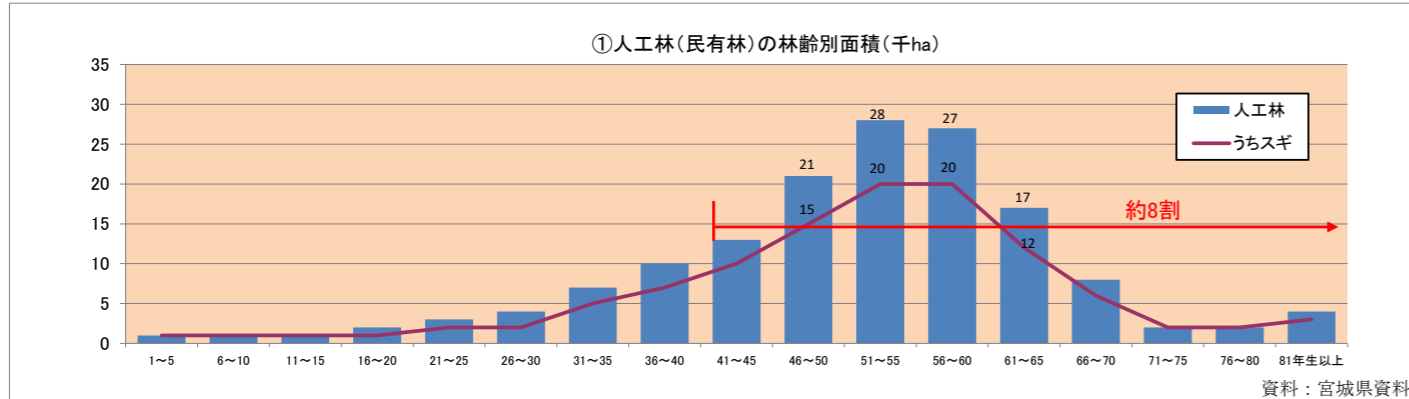


1 宮城県の森林、林業・木材産業の現状

森林資源の現状と木材の需給状況

- 我が県の森林面積は41万7千haで、県土面積の57%を占める。
- 民有林では、収穫の目安となる41年生（9齢級）以上の人工林の面積が8割を占め、年間約90万m³の成長量がある。
- 県内の山元立木価格（スギ）は、近年は3,000円/m³程度と低迷している。
- 合板工場、大型製材工場、製紙工場等の立地により、豊富な木材（素材）需要がある（全国第6位）。
- 年間の素材生産量は58万m³（令和2年次）と生産活動は活発（全国第9位）。
- 県内の林業就業者数は、平成27年国勢調査で1,438人と前回平成22年度調査から5.3%増加している。



- 【課題】
- 県産木材の安定的供給体制の構築や新たな利用の推進(素材需要量119万8千m³に対し、生産量は58万m³と半分程度)。
 - 「木を使い、植え、育てる」循環の仕組みの定着(伐採後の再造林率は3割程度)。
 - 森林整備や木材生産の拡大に向け、新規就業者の確保や就業環境の改善、林業事業体の経営基盤の強化など。

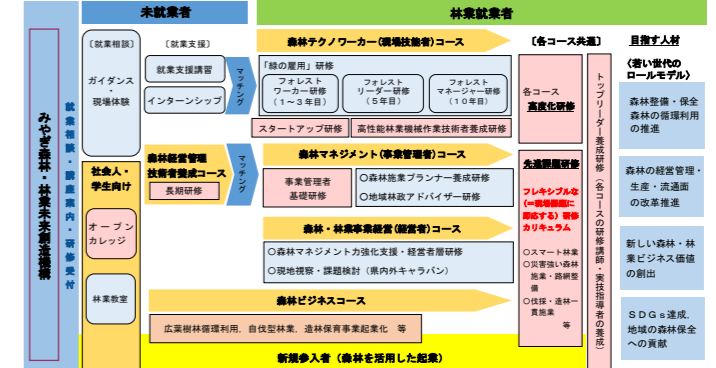
2 宮城県の森林、林業・木材産業の主な動向

(1) 「みやぎ森林・林業未来創造機構」の設立

- 産業界・地域・行政などの多様な主体が連携・協働し、林業における「就業環境の向上」と「人材の確保・育成」の取組を一体的に展開するため、令和2年12月15日に「みやぎ森林・林業未来創造機構」を設立し、人材育成プログラムなどの検討を行っている。



みやぎ森林・林業未来創造機構設立総会
(R2.12.15)



(2) 森林経営管理制度の推進

- 適切な経営管理が行われていない森林の整備を図るため、平成31年4月1日から始まった「森林経営管理制度」の主体となる市町村への支援を、森林環境譲与税を活用しながら推進している。



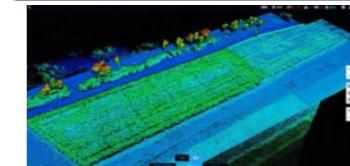
地域林政アドバイザー現地研修



圏域推進会議

(3) スマート林業の推進

- 林業の成長産業化に向けて、ICTなどの先端技術の活用による、森林の調査、資源管理及び生産流通の各段階における効率化や省力化を目指す「スマート林業」を推進している。



ドローン撮影写真の解析

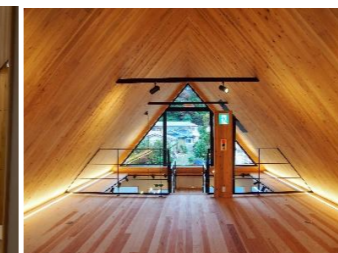


苗木運搬ドローンの操作

(4) 県産CLT等の新たな木材需要の創出



大崎市田尻総合支所



CLTを使用した商業施設

- 林業・木材産業の一層の産業力強化を目指し、非住宅分野や中高層建築物等における木材利用の推進に向け、県産CLT等の普及促進を図っている。

(5) 令和元年東日本台風災害からの復旧

- 林道関係
林道施設については、101路線219箇所において災害復旧事業が進められ、このうち、27路線46箇所が完成している。
- 治山関係
林地被害については、90箇所の復旧を計画しており、このうち早急に復旧が必要な21箇所について、災害関連緊急治山事業により最優先で復旧を進めている。



山腹崩壊の復旧(大崎市)



林道施設の復旧(石巻市)

(6) 新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策

- 県産材の需要を喚起するため、新しい生活様式への対応を図る飲食店や商業施設等に対する改装・改築等の木造・木質化を支援した。
- 県産材使用飛沫防止パネルを県庁舎等に設置し、感染防止対策とともに、木の良さや利用する意義について、広く普及啓発を行った。



県産材を使用して改装された飲食店



県産材使用飛沫防止パネルの設置